

ピクテ資源国ソブリン・ファンド(毎月分配型)

追加型投信/海外/債券

週次
レポート

2012年2月17日現在

主に世界の資源国の現地通貨建てソブリン債券等にバランスよく分散投資する毎月分配型ファンドです

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

設定日：2008年6月30日
 信託期間：設定日から無期限
 決算日：毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
 ベンチマーク：ありません

※ 投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。
 ○ピクテ・グローバル・セクション・ファンド-資源国ソブリン・ファンド(当資料において「PGSF-資源国ソブリン・ファンド」という場合があります)
 ○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY(2011年12月31日付で「ピクテ-JPYリクイディティ」より名称が変更されました。なお、当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

ファンドの魅力

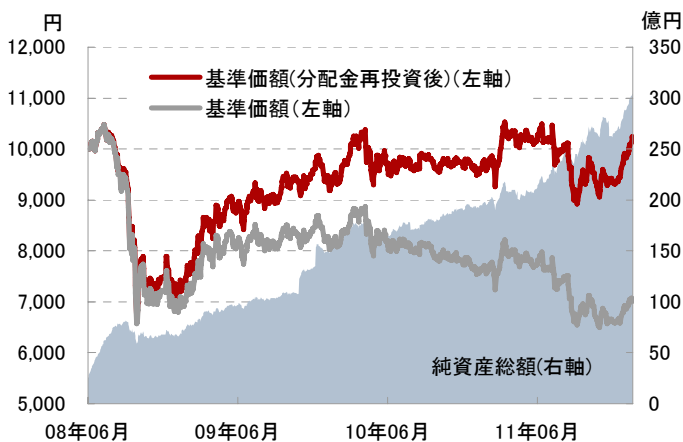
将来を見据えた新しいタイプのグローバル・ソブリン債券ファンドです

- ・世界の資源国のソブリン債券等にバランスよく分散投資します。
- ・世界の人口増加と経済成長に伴う資源需要の拡大で、「資源国」は今後ますます有利になると考えられます。

基準価額と純資産総額

基準価額	7,015円
前週末比	-20円
純資産総額	303億2,876万円

<設定来の推移>



※ 基準価額は、実質的な信託報酬率(概算値:最大年率1.7025%(税込)程度)等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	第1期~ 第33期(計)	第34期 11年5月	第35期 11年6月	第36期 11年7月
分配金	2,060円	70円	70円	85円
基準価額	-	7,751円	7,738円	7,629円
決算期	第37期 11年8月	第38期 11年9月	第39期 11年10月	第40期 11年11月
分配金	85円	85円	85円	85円
基準価額	7,255円	7,093円	6,873円	6,823円
決算期	第41期 11年12月	第42期 12年1月	第43期 12年2月	累計
分配金	85円	85円	85円	2,880円
基準価額	6,607円	6,601円	7,018円	-

※ 基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。
 ※ 上記はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

騰落率

	ファンド
過去1週間	0.92%
過去1カ月	7.77%
過去3カ月	8.33%
過去6カ月	2.53%
過去1年	4.29%
過去3年	38.03%
設定来	1.66%

※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。

資産別構成比

資産名	構成比
PGSF-資源国ソブリン・ファンド	98.6%
ショートタームMMF JPY(注)	0.8%
コール・ローン等、その他	0.6%
合計	100.0%

※ 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

(注) 2011年12月31日付で「ピクテ-JPYリクイディティ」より名称が変更されました。

◆ 当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

設定・運用：

ピクテ投信投資顧問株式会社



PICTET

ピクテ資源国ソブリン・ファンド(毎月分配型)

追加型投信/海外/債券

週次
レポート

2012年2月17日現在

ファンドの特性

組入銘柄の平均格付	A
組入銘柄数	68銘柄
債券組入比率	96.8%

1月末時点の直接利回り(直利)	6.84%
-----------------	-------

※ 投資元本に対する利息の比率を指します。

修正デュレーション	4.80年
-----------	-------

※ 債券価格の弾力性を示す指標で、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

組入上位5銘柄

	組入銘柄	利率	償還日	信用格付	構成比
1	ブラジル国債	10.000%	2014.01.01	A-	5.0%
2	メキシコ国債	10.000%	2036.11.20	A-	4.2%
3	南アフリカ国債	10.500%	2026.12.21	A	4.0%
4	南アフリカ国債	8.250%	2017.09.15	A	3.4%
5	ブラジル国債	10.000%	2017.01.01	A-	2.9%

※ SPNはスーパーナショナル(国際機関債)の略です。スーパーナショナルは主に複数の先進国が協調して設立した世界銀行やアジア開発銀行などの金融機関が発行する、信用力の高い債券です。

※ インフレ連動債とは元本や利息がインフレ率に応じて調整される債券です。

※ CLNはクレジットリンク・ノートの略です。クレジットリンク・ノートは、該当する債券の信用リスクを別の債券に置き換えた債券です。すなわち、該当する国の国債に投資したのとほぼ同じ投資効果を得ることができます。投資の難しい国や、外国人投資家に対する税率の高い国などの債券に投資する場合は、その国の国債にパフォーマンスが連動するクレジットリンク・ノートを組入れることがあります。

通貨別構成比と騰落率

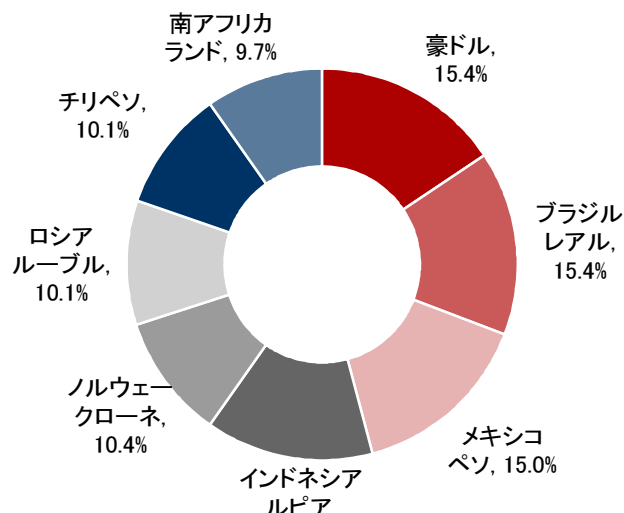
投資通貨数	8通貨
-------	-----

通貨	構成比	騰落率	
		過去1週間	過去1年
豪ドル	15.4%	1.64%	1.19%
ブラジルリアル	15.4%	1.66%	-8.13%
メキシコペソ	15.0%	0.98%	-10.97%
インドネシアルピア	13.8%	1.14%	-6.32%
ノルウェークローネ	10.4%	2.15%	-5.61%
ロシアルーブル	10.1%	0.76%	-8.01%
チリペソ	10.1%	-0.24%	-7.54%
南アフリカランド	9.7%	-0.39%	-11.86%
--	--	--	--
--	--	--	--
--	--	--	--
--	--	--	--

※ 投資通貨の合計を100%として計算しています。

※ 通貨騰落率は、各通貨の対円為替レートの騰落率のみを表示したもので、債券要因は含まれていません。為替レートは対顧客電信売買相場の仲値です。(データ出所: 社団法人投資信託協会)

通貨別構成比



※ 投資通貨の合計を100%として計算しています。

- ◆ ファンドの主要投資対象であるPGSF-資源国ソブリン・ファンドの状況です。
- ◆ 構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
- ◆ 信用格付は、スタンダード&プアーズの格付を表示しています。ただしスタンダード&プアーズの格付を取得していない場合にはムーディーズ・インベスターズ・サービスの格付を表示しています。平均格付は、組入銘柄の信用格付を加重平均したもので、当ファンドの信用格付ではありません。
- ◆ 信用格付は、ソブリン債券や準ソブリン債券は発行体の本国通貨建長期債格付を表示しています。スーパーナショナル(国際機関債)はその証券が取得している格付を表示しています。クレジットリンク・ノートは対象国の本国通貨建長期債格付を表示しています。
- ◆ クレジットリンク・ノートへの投資にあたっては、投資成果が連動する債券の信用格付等も参考にしています。
- ◆ 表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

設定・運用:

ピクテ投信投資顧問株式会社

PICTET
1805

ピクテ資源国ソブリン・ファンド(毎月分配型)

追加型投信/海外/債券

週次
レポート

ファンドの特色

<詳細は投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

1 主に資源国のソブリン債券等に分散投資します

「資源国」とは、エネルギー資源、鉱物資源、食糧・食料資源等の資源を産出する国で、その資源がその国の経済、日本の経済あるいは世界の経済に影響を与えると考えられる国と定義します。

「ソブリン債券」とは、各国の中央政府やそれに準ずる機関が発行する債券の総称です。「準ソブリン債券」とは、各国の中央政府やそれに準ずる機関が株式等資本の過半数を直接・間接的に保有し、実質的に支配している企業が発行する債券とします。

2 原則として米ドル、ユーロ、円には投資しません

原則として円・米ドル・ユーロを除く現地通貨建てとしますが、補助的に円・米ドル・ユーロ建てのソブリン債券等に投資する場合があります。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンド購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-資源国ソブリン・ファンド(当資料において「PGSF-資源国ソブリン・ファンド」という場合があります)

ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY(2011年12月31日付で「ピクテ-JPYリクイディティ」より名称が変更されました。なお、当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



ピクテ資源国ソブリン・ファンド(毎月分配型)

追加型投信/海外/債券

週次
レポート

投資リスク

「基準価額の変動要因」

ファンドは、実質的に公社債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

したがって、**投資者の皆様のご投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

<p>公社債投資リスク(金利変動リスク、信用リスク)</p>	<p>ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。</p> <p>金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。</p> <p>信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。</p>
<p>為替変動リスク</p>	<p>ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>ファンドが実質的な投資対象とする資源国には新興国が含まれています。その新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。</p> <p>実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。</p>

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

「その他の留意点」

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。



ピクテ資源国ソブリン・ファンド(毎月分配型)

追加型投信/海外/債券

週次
レポート

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルクの銀行またはロンドンの銀行の休業日ならびに当該休業日の2営業日前の日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、別途、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	平成20年6月30日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.15%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乘じて得た額とします。 上記は1口当たりの購入時手数料です。購入時手数料の総額は、これに購入口数を乘じて得た額となります。
信託財産留保額	換金時に換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乘じて得た額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.1025%(税抜1.05%)の率を乘じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分]						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.3675%(税抜0.35%)</td> <td>年率0.6825%(税抜0.65%)</td> <td>年率0.0525%(税抜0.05%)</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.3675%(税抜0.35%)	年率0.6825%(税抜0.65%)	年率0.0525%(税抜0.05%)
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.3675%(税抜0.35%)	年率0.6825%(税抜0.65%)	年率0.0525%(税抜0.05%)					
投資対象とする投資信託証券	<table border="1"> <thead> <tr> <th>PGSF-資源国ソブリン・ファンド</th> <th>純資産総額の年率0.6%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショートタームMMF JPY(注)</td> <td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 2011年12月31日付で「ピクテ-JPYリクイディティ」より名称が変更されました。 上記の報酬率は、今後変更となる場合があります。</p>	PGSF-資源国ソブリン・ファンド	純資産総額の年率0.6%	ショートタームMMF JPY(注)	純資産総額の年率0.3%(上限)		
PGSF-資源国ソブリン・ファンド	純資産総額の年率0.6%						
ショートタームMMF JPY(注)	純資産総額の年率0.3%(上限)						
実質的な負担	最大年率1.7025%(税抜1.65%)程度 この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.0525%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。						

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10%

上記は、平成23年7月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

法人の場合は上記とは異なります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドに関する
お問い合わせ先

ピクテ投信投資顧問株式会社

【電話番号】0120-56-1805 受付時間:営業日の午前9時~午後5時
【ホームページ】<http://www.pictet.co.jp>
【携帯サイト(基準価額)】



巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



ピクテ資源国ソブリン・ファンド(毎月分配型)

追加型投信/海外/債券

週次
レポート

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 / 加入協会:社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
受託会社	住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) <再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社>
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券 業協会	社団法人日 本証券投資 顧問業協会	社団法人金 融先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号		
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号		
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号		
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号		

当資料をご利用にあたっての注意事項等

当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

